

地域経済研究会 (2012年3月～2014年9月)

会 員 紹 介

会員の業績紹介です。

梅原 浩次郎 (愛知大学中部地方産業研究所)

【単著】

『ものづくり産業集積の研究－転換を迫られる名古屋経済圏と産業政策－』晃洋書房、2014年3月。

【共著】

東海自治体問題研究所編『大都市自治の新展開－名古屋からの発信』自治体研究社、2012年5月。

東海自治体問題研究所編『大都市圏の構造変化－東海からの発信』自治体研究社、2013年5月。

塩見治人・梅原浩次郎編著『名古屋経済圏のグローバル化対応－産業と雇用における問題性－』晃洋書房、2013年10月。

【論文】

「戦後自治体政策と産業地域形成に関する研究－名古屋圏を中心に－」愛知大学大学院経済学研究科博士論文、2012年9月。

「企業の海外進出と地域雇用不安定化」韓・日 Symposium、2012年9月。

「グローバリゼーションと雇用の不安定化を考える－『名古屋経済圏のグローバル化対応』出版にちなんで－」愛知労働問題研究所報 Aichi Labor Institute 第174号、2014年1月。

「名古屋経済圏の産業構造と雇用不安定化」国際地域経済研究第15号41-55頁、2014年4月。

小山 大介 (宮崎大学テニユアトラック推進機構)

【論文】

「日系多国籍企業における海外進出と撤退分析－2000年代以降の対外直接投資と現地法人撤退動向を中心に－」『モノグラフ』No. 201208242、京都大学経済学会、2012年8月。

「米中市場における日本企業の海外事業活動－対外直接投資・企業内貿易・撤退分析－」『立命館国際地域研究』第37号、2014年3月12日。

「多国籍企業の海外事業活動と戦略的撤退－日系多国籍企業の海外進出と撤退を事例として－」『多国籍企業研究』第6号、2013年7月1日。

【調査・研究】

岡田知弘監修、小山大介編集『公共調達における

官公需適格組合のあり方研究会調査報告書』京都府官公需適格組合協議会、2013年3月。

『京都中小企業家同友会 第19回 (2013年1-3月期) 景況調査報告』京都中小企業家同友会、2013年5月1日。

『京都中小企業家同友会 第20回 (2013年7-9月期) 景況調査報告』京都中小企業家同友会、2013年10月30日。

『宮崎県中小企業家同友会 第21回景況調査 2014年4～6月期』宮崎県中小企業家同友会、2014年7月17日。

【学会報告】

小山大介・水島和哉「公共調達制度の変容と官公需適格組合の役割－京都府官公需適格組合協議会における取組みを事例として－」日本地域経済学会、西日本支部研究会、京都大学吉田キャンパス、法経東館106演習室、2013年7月6日。

小山大介・水島和哉「経済のグローバル化にともなう公共調達制度の変容と地域経済－京都府官公需適格組合協議会による先進事例調査を手がかりに－」日本地域経済学会、第25回東京大会、駒澤大学、自由論題報告、2013年12月1日。

【小論ほか】

「NEWSを読み解く 日本の貿易収支赤字化と産業構造の変容」『経済科学通信』No.132、基礎経済科学研究所、2013年8月30日。

「[第19回小さくても輝く自治体フォーラム in 九重]に参加して」『住民と自治』通巻616号、自治体問題研究所、2014年8月1日。

関根 佳恵 (愛知学院大学経済学部)

【共著】

Augustin-Jean Louis & Sekine Kae, "From Products of Origin to Geographical Indications in Japan: Perspectives on the Construction of Quality for the Emblematic Productions of Kobe and Matsusaka Beef," Louis Augustin-Jean, Hélène Ilbert and Neantro Saavedra-Rivano, *Geographical Indications and International Agricultural Trade: The Challenge for Asia*, Palgrave MacMillan, September 2012, pp.139-163.

Bosc, P.-M., Berdegué J., Goïta M., van der Ploeg, J. D., Sekine, K. and Zhang, L., *Investing in Smallholders Agriculture for Food Security, A*

Report by the High Level Panel of Experts on Food Security and Nutrition, FAO, June 2013, pp.1-111.

【翻訳書】

家族経営研究チーム・農林中金総合研究所[共訳]『食料保障のための小規模農業への投資』農文協、2014年。

【論文】

新山陽子、高鳥毛敏雄、関根佳恵、河村律子、清原明子「フランス、オランダの農業・食品分野の専門職業組織—設立根拠法と組織の役割、職員の専門性—」『フードシステム研究』2014年4月、20巻4号、386～403頁。

関根佳恵「フランスにおける果実市場のグローバル化と産地の対応—ドール・フランスの果実取引を事例として—」『愛知学院大学論叢経済学研究』第2巻第1号、2014年9月、19～38頁。

【報告書】

「栄村の農業—高齢化と震災の中で—」『3.12 震災を乗り越え、結いの心で美しい自然を守る—豪雪の地：長野県栄村を統計で捉える—』立教大学社会情報教育研究センター、2012年3月、pp.79-85。

「野菜の地理的表示をめぐる動向」『野菜情報』(独)農畜産業振興機構、Vol.99、2012年6月、pp.2-3。

「ヨーロッパにおける市場の輸出対応—フランスを事例として—」『農業と経済』昭和堂、2012年10月臨時増刊号、pp.26-27。

「大規模施設園芸の企業的展開と地域農業—I LOVE ファーム登米のパプリカ生産を事例として—」『野菜情報』(独)農畜産業振興機構、Vol.106、2013年1月号、28～35頁。

関根佳恵、正木卓、上原里美、宮田剛志、安藤光義「乳用種雄牛の大規模肥育経営の展開—青森県の金子ファームを事例として—」『大規模畜産法人経営の6次産業化と収益性—自給飼料基盤確保に着目して—』独立行政法人農畜産業振興機構、2013年2月、22～49頁。

「契約農業から農産加工へ—加工用トマトを事例として—」『3.12 震災を乗り越え、結いの心で築く新生栄村—復興への課題と統計の役割—』立教大学社会情報教育研究センター、2013年3月、pp.61-73。

「東日本大震災の復興特区における新たな野菜生

産の取り組み—株式会社みちさきを事例として—」『野菜情報』独立行政法人農畜産業振興機構、2013年12月、117号、30～40頁。

「家族農業が世界を養う」『農民』農民連、第70号、2014年4月、50～56頁。

「『国際家族農業年』に想うこと」『現代農業』農文協、2014年2月号、358～361頁。

「『国際家族農業年』が問いかけるもの①—見直される小規模な家族農業の役割—」『文化連情報』日本文化厚生連、No.436、2014年7月、34～37頁。

「農声—家族農業：国際的に再評価される中で—」『全国農業新聞』2014年8月8日付。

「『国際家族農業年』が問いかけるもの②—日本の家族農業—オルタナティブな農業へ—」『文化連情報』日本文化厚生連、No.437、2014年8月、34～38頁。

「フランスの中山間地域農業の動向—家族農業と地理的表示保護制度—」『農業と経済』2014年9月号、Vol.80、No.8、104～105頁。

【書評】

清水純一、坂内久、茂野隆一編著『復興から地域循環型社会の構築へ—農業・農村の持続可能な発展』農林統計出版、2013年。『農業経済研究』第86巻第1号、2014年6月、40～42頁。

【学会発表】

“‘Reverse Land Reform’?: From Small Family Farmers to Big Businesses,” The 13th World Congress of Rural Sociology, July 29 to August 4, 2012, in Lisbon, Portugal.

「長野県栄村における震災復興事業と農業—契約農業から農産加工へ—」日本農業市場学会、2013年6月30日、於新潟大学。

「長野県北部地震被災地における農業の復興」日本農業経済学会2013年度大会ミニシンポジウム、2014年3月30日、於神戸大学。

Sekine, Kae & Bonanno, Alessandro. "Labor Relations, Neoliberal Agri-food Policies and Disasters in Japan." RC 40 Session in ISA XVIII World Congress of Sociology. Yokohama, Japan, July 14, 2014.

則藤 孝志 (福島大学経済経営学類)

【論文】

「アジアにおける梅干し開発輸入の展開とそのメ

カニズム』『経済地理学年報』58(2)、22 - 39 頁、2012 年。第 2 回経済地理学会論文賞

「6 次産業化のパイオニア：紀州ウメ産地から何を学ぶべきか」『地理』2014 年 3 月号、33 - 41 頁、2014 年。

【研究報告 [プロシーディングス・ペーパー含む]、研究資料、翻訳】

Local Food Systems after the Disaster: A Case Study of Fukushima Soybean Project, Proceedings of the 9th Korea-China-Japan Joint Conference on Geography, Busan, Korea. pp.48-52, 2014.7. (プロシーディングス・ペーパー)

【総説・書評・その他】

ブックガイド 金丸弘美著『地域ブランドを引き出すカートータルマネジメントが田舎を変える！一』合同出版『農業と経済』昭和堂、2012 年 5 月号、107 頁、2012 年。

ブックガイド 森嶋輝也著『食料産業クラスターのネットワーク構造分析—北海道の大豆関連産業を中心に—』農林統計協会『農業と経済』昭和堂、2012 年 10 月号、120 頁、2012 年。

研究動向—農業経営学：多様な経営形態とその労働力的側面に着目して—『農業と経済』昭和堂、2013 年 1・2 月合併号、138 - 141 頁、2013 年。

KONNO Ena and NORITO Takashi, REPORTS FROM CONFERENCES AND MEETINGS: 8TH JAPAN-KOREA-CHINA JOINT CONFERENCE ON GEOGRAPHY, KYUSHU UNIVERSITY, FUKUOKA, JULY 31 TO AUGUST 4, 2013, IGU E-NEWSLETTER, New Series 8, October, 2013, pp.8-10, 2013.

ブックガイド 後藤拓也著『アグリビジネスの地理学』古今書院『農業と経済』2014 年 4 月号、110 頁、2014 年。

【学会報告】

「和歌山県田辺市における農商工連携の展開と地域づくり—ダイダイプロジェクトに着目して—」日本地理学会 2012 年春季大会、首都大学東京、2012 年 3 月。

Relocation of food production areas in Asia: Focusing on the develop-and-import by Japanese agribusiness, 7th China-Japan-Korea Joint Conference on Geography. Northeast Normal University, Changchun, China. 2012.8.

「地域づくり型農商工連携の概念と分析枠組みの構築に関する一考察」経済地理学会中部支部 10 月例会、愛知県立大学、2012 年 10 月。

「梅干しの価格形成システムをめぐる産地間の差異と相互関係」日本地理学会 2013 年春季大会、立正大学、2013 年 3 月。

The Spatial Change of Asia's Food Trade Structure: Focusing on exports of the Processed Foods to Japan", IGU Kyoto Regional Conference, Kyoto International Conference Center, Kyoto, Japan. 2013.8.

Rebuilding Local Food Systems in Fukushima: Toward an Industrial Recovery of Food and Agriculture, AAG Annual Meeting, Tampa, Florida, USA. 2014.4

Local Food Systems after the Disaster: A Case Study of Fukushima Soybean Project, 9th Korea-China-Japan joint conference on geography, Busan, Korea. 2014.7

【学会報告ポスター】

Rural Revitalization through Developing the Local Food System in Setouchi City, Okayama Prefecture, Japan, 8th Japan-Korea-China Joint Conference on Geography, 2013.8.

水島和哉 (京都大学経済資料センター)

【学会報告】

小山大介・水島和哉「経済のグローバル化にともなう公共調達制度の変容と地域経済—京都府官公需適格組合協議会による先進事例調査をてがかりに—」日本地域経済学会第 25 回大会、東京・駒澤大学、2013 年 12 月 1 日。

【調査報告書】

京都大学大学院経済学研究科岡田知弘研究室・京都府官公需適格組合協議会『公共調達における官公需適格組合のあり方研究会報告書』2013 年 3 月 (第 2 章担当)。

中丹広域商業圏政策協議会『中丹広域消費者動向調査報告書』2013 年 9 月 (アンケート設計、調査、第 2 章担当)。

京都左官協同組合『平成 25 年度中小企業活路開拓調査・実現化事業 事業報告書 左官の塗り壁によるエコ施工を提案』2014 年 3 月 (「新潟県事例調査報告」など担当)。

【コラム】

「官公需適格組合の新たな役割と『公共』」高嶋修一・名武なつ紀編著『都市の公共と非公共 20世紀の日本と東アジア』日本経済評論社、247-251頁、2013年10月。

「地域経済における中小企業の役割(全6回)」全京都建設協同組合『建設協組 news Light』2014年4月号～9月号。

【研究会報告】

小山大介・水島和哉「公共調達制度の変容と官公需適格組合の役割—京都府官公需適格組合協議会における取組みを事例として—」日本地域経済学会西日本支部研究会、京都大学、2013年7月6日。
小山大介・水島和哉「公共調達制度と事業協同組合の可能性—京都府官公需適格組合協議会における取組を中心に—」地域経済研究会、京都大学、2013年11月23日。

三重遷一(京都大学大学院経済学研究科)

【書評】

ナオミ・クライン著、幾島幸子・村上由見子訳『ショック・ドクトリン 惨事便乗型資本主義の正体を暴く』『京都自治研究』第5号、2012年。

原 武史著『団地の空間経済学』『京都自治研究』第6号、2013年。

大泉英次著『不安定と格差の住宅市場論—住宅市場のガバナンスのために—』『京都自治研究』第7号、2014年。

【研究会報告】

「高度経済成長期における自民党『都市政策大綱』とマンション政策」地域経済研究会、京都大学、2013年9月21日。

森原 康仁(三重大学人文学部)

【論文】

「サプライチェーンの混乱と震災復興政策」『資本と地域』第8号、2012年3月。

「IT産業のサービス化と再統合化—要素技術の技術的補完性の高まりはIT企業の戦略にいかなる影響を与えたか」京都大学経営管理大学院みずほ証券寄附講座ワーキングペーパー、No. MSEWP2012E-1、2012年10月。

「対ベトナム直接投資の動向と日系中小企業の経営戦略—ベトナム裾野産業育成の可能性の分析」

『立命館国際地域研究』第36号、2012年10月、井出文紀との共著。

「要素技術の統合コストの増大と包括的ソリューション・サービス—2000年代におけるエンタープライズIT市場の再編の検討」『立命館国際地域研究』第39号、2014年3月。

「なぜ『包括的ソリューション・サービス』の台頭は分析されてこなかったか—アメリカIT産業研究のサーベイ」三重大学社会科学学会『法経論叢』第32巻第1号、2014年10月。

【Misc】

「感情労働とサービス業—『やりがい』はだれのものか」『Nomad』第2号、2012年6月。

「情報通信技術と雇用喪失—社会への投資が不可欠」『中部経済新聞』2013年6月11日付。

「2つのイノベーション—企業家的競争と『幸福な交雑』中倉智徳『ガブリエル・タルド—贈与とアソシアシオンの体制へ』を読む」『PACE』第8号、2013年12月。

「IBMのサーバー事業売却—専業モデルへの転換を意味しない」『中部経済新聞』2014年2月12日付

「ソリューションの価値—製造業がサービス活動重視」『中部経済新聞』2014年6月18日付。

【学会報告】

「ベトナム直接投資の動向と日系中小企業の経営戦略—現地調査をもとにしたベトナム裾野産業育成の可能性の分析」日本国際経済学会関西支部研究会、2012年7月28日、井出文紀との共同報告。